

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：特定疾患対策費

事業名 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 難病対策係 電話番号：058-272-1111(内2583)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,679 千円 (前年度予算額： 2,679 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,679	1,339	0	0	0	0	0	0	1,340
要求額	2,679	1,339	0	0	0	0	0	0	1,340
決定額	2,679	1,339	0	0	0	0	0	0	1,340

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

慢性特定疾病を抱える児童及びその家族の負担軽減を図るとともに、長期療養をしている子どもの自立や成長支援を行う。

(2) 事業内容

・慢性特定疾病児童等地域支援協議会

保健所が中心となり、市町村、医療機関、患者会・家族会、教育委員会等関係機関担当者を委員とし、地域の現状と課題の把握や支援内容について検討をする。

・相談支援

特に支援が必要となる児童(小児慢性特定疾病新規申請者、重症疾患児等)に対しては訪問相談に応じる。

- (3) 県負担・補助率の考え方
負担区分 国1/2、県1/2

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	515	協議会出席委員の報償費
旅費	320	出席委員の費用弁償、相談訪問旅費
需用費	212	消耗品、公用車燃料費
役務費	56	郵送料、電話代
委託料	1,576	自立支援員設置委託料
合計	2,679	

決定額の考え方

--

4 参考事項

- (1) 国・他県の状況

国において新規事業として26年度より位置づけ。
平成26年5月改正の児童福祉法において法定事業として位置付け。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

関係機関がネットワークを構築し、地域の課題や社会資源を利用することにより、慢性疾患を抱えた児童の環境に応じた支援を行う。また、特に支援が必要な児童には、支援内容の検討などを行い、児童とその家族の負担軽減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

当事業の内容は数値で示すことができないため、指標の設定をすることはできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>各保健所における慢性特定疾病児童等地域支援協議会は、コロナ禍により開催が困難。書面等による情報交換を実施。ネットワーク構築の充実が図られた。</p> <p>相談支援について、必要な児童等に対し、自立支援員や各保健所担当者による訪問等を実施した。個別支援の充実により、児童等や家族の安定した療養生活の継続及び児童等の自立を促すことができた。</p>
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	小児慢性特定疾病児童は、長期療養が必要となり、児童及びその家族には経済的、精神的負担が大きい。また、将来的な自立に向けた多方面からの支援を必要とする。本事業の実施で患者に身近な関係機関が協力し支援を行うことにより、療養生活状の安心と、自立に向けた支援につながるため、必要性の高い事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	行政と自立支援員等が協力して個別支援を実施することで、ニーズに沿ったきめ細かい支援を実施することができている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	現在までに各保健所等が把握した自立支援における課題を精査し、課題の明確化を図り、より効率的な取り組みとなるよう実施方法を工夫する。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 現在までに構築したネットワークを生かし、移行期医療支援体制を整備していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域や利用者の状況から、移行期医療支援体制における課題を把握し、必要に応じて支援体制の拡大を行っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	